

一般質問通告一覧表

令和8年9月定例会

通告順	氏 名 / 件 名 及 び 要 旨
3	(箱崎 英輔) 1. あびら移住暮らし推進協議会の機能強化と組織のあり方について (要旨) あびら移住暮らし推進協議会は令和4年に設立され、官民の連携により安平町への移住交流の推進や関係人口との新たなつながりを進めるとともに、「移住者と町民」の交流と協働を通じた地域コミュニティ機能の維持・向上や持続的な地域の活性化を図ることを目的として活動している。設立から4年が経過する中、移住政策を取り巻く状況は単に「移住者数を確保する」という段階から「移住後の定着支援」、「地域とのつながりづくり」、「移住者を含めた地域の担い手づくり」へと、その重点が変化している。また、安平町においても、人口減少への対応に加え、地域活動の担い手不足や地域コミュニティの維持など、地域を取り巻く課題は多様化している。この協議会は単なる移住交流の促進だけではなく、「移住者と町民」の「交流と協働」を通じた地域コミュニティ機能の維持・向上や、持続的な地域活性化が協議会の目的として明確に位置付けられている。そこで、協議会設立からの活動について、具体的な成果と課題をお聞きするとともに、今後の協議会の機能強化と組織のあり方について伺う。 (1) 協議会設立後4年間の成果と課題について。 協議会設立から4年間の活動について、町としてどのように評価しているのか。 ① 年度ごとの移住相談件数及び移住者数について。 ② 移住者が地域活動や町内会、地域団体等に参加するようになった事例について。 ③ 移住者と町民との交流・協働につながった具体的な事例について。 ④ これらの成果を検証するため、協議会としてどのような成果指標を設定しているのか。 ⑤ 設立当初に想定していた成果と、現在の実績との間にどのような差があるのか。

(2) 目的と実際の活動について

現在の協議会の活動が、これらの目的をどの程度実現していると町は評価しているのか。また、現在の事業内容が「移住者を呼び込むための活動」に偏っていないか、移住後の地域とのつながりや地域参画までを含めた取り組みとなっているのか伺う。

(3) 17 団体による官民連携の実効性について

団体については、安平町をはじめ、商工会、社会福祉協議会、建設協会、観光協会、J A、各種 N P O 等、17 の団体が会員として位置付けられていますが、「官民の連携」を十分に発揮しているのか伺う。

- ① 現在、各会員団体がどのような役割を担っているのか。
- ② 各団体が具体的な事業や活動にどの程度参画しているのか。
- ③ 会員団体の専門性やネットワークを生かして実施された具体的な事業や会員団体から協議会に対して新たな事業や政策の提案が行われた事例はあるのか。

(4) 移住後の定着支援と地域とのつながりについて

移住政策において重要なのは、移住者を呼び込むことだけではなく、移住後に安心して暮らし、地域とのつながりを持ち、地域の一員として生活していける環境をつくることであると思う。

- ① 協議会では、移住後の生活上の課題や困りごとをどのように把握しているのか。
- ② 移住者同士をつなぐ仕組みはあるのか。
- ③ 移住後一定期間が経過した方から、生活や地域との関係について意見を聞く仕組みがあるのか。

(5) 現在の会員構成と今後のあり方について。

現在の会員構成が、今後の移住・定住政策や地域づくりを進める上で十分なものとなっているのか、町として検証しているのか伺う。

- ① 現在の 17 団体による構成を維持することが適切と考えているのか。
- ② 今後必要となる分野の役場内各課、団体、企業、地域団体、個人等を新たに加える考えはあるのか。
- ③ 移住者を支援する側だけではなく、「移住者自身が地域づくりの主体となる組織」へ発展させる考えはあるのか。

(6) 総会・幹事会の機能について

協議会を今後の移住・定住政策や地域づくりの中核的な組織として機能させるためには、総会・幹事会が単なる事務的な確認の場ではなく、地域課題を発見し、新たな事業を生み出す政策形成の場として機能することが重要である。

- ① 総会・幹事会は年間何回程度開催されているのか。
- ② 総会・幹事会の議論から新たな事業や取り組みにつながった事例はあるのか。
- ③ 今後、幹事会を地域課題や政策を議論する「実働型及び政策形成型」の組織として機能強化する考えはあるのか。

(7) 今後の協議会の機能強化と組織改革について

町として協議会のあり方を総合的に検証し、必要に応じて、規約、会員構成、移住者の参画方法、幹事会の機能、事務局体制、成果指標等の見直しを含めた組織改革を行う考えがあるのかを伺う。